

令和5年度

狭山市 一般会計 特別会計 決算審査意見書

狭山市監査委員

目 次

	頁
第 1 審査の概要	1
1 審査の基準	1
2 審査の対象	1
3 審査の期間	1
4 審査の執行者	1
5 審査の手続	1
第 2 審査の結果	1
総 括	2
1 一般会計	4
(1) 歳 入	4
ア 市 税	5
イ 市税以外の収入状況	9
(2) 歳 出	1 4
第 1 款 議 会 費	1 8
第 2 款 総 務 費	1 9
第 3 款 民 生 費	1 9
第 4 款 衛 生 費	2 0
第 5 款 労 働 費	2 0
第 6 款 農 林 水 産 業 費	2 1
第 7 款 商 工 費	2 1
第 8 款 土 木 費	2 2
第 9 款 消 防 費	2 2
第 10 款 教 育 費	2 3
第 11 款 公 債 費	2 3
第 12 款 予 備 費	2 4

2	特別会計	25
(1)	国民健康保険特別会計	25
(2)	介護保険特別会計	28
(3)	後期高齢者医療特別会計	28
3	財産に関する調書	30
(1)	公有財産	30
ア	土地及び建物	30
イ	出資による権利	30
(2)	物 品	31
ア	車 両	31
イ	その他の物品	31
(3)	債 権	31
(4)	基 金	31
む す び		32
決算審査資料		35

注記

- 1 比率（％）は、小数点以下第3位を四捨五入した。したがって、構成比率（％）は、合計が100.00とならない場合がある。
- 2 千円単位で表示した数値は、原則として千円未満を四捨五入した。
- 3 「0.00」は、該当数値が「0」又は「表示単位未満」のものである。
- 4 「－」は、計算ができないものである。
- 5 「皆増」は、前年度の該当数値が「0」であって当年度に全額増加したものである。
- 6 「皆減」は、前年度の該当数値が当年度に全額減少したものである。
- 7 文中に用いるポイントとは、百分率（％）の単純差引である。

令和5年度決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の基準

本件の審査は、狭山市監査基準（令和2年狭山市監査委員告示第3号）に基づいて実施した。

2 審査の対象

(1) 一般会計・特別会計

令和5年度	狭山市一般会計歳入歳出決算
同	狭山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	狭山市介護保険特別会計歳入歳出決算
同	狭山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(2) 附属書類

同	歳入歳出決算事項別明細書
同	実質収支に関する調書
同	財産に関する調書

3 審査の期間

令和6年7月2日から令和6年7月17日まで

4 審査の執行者

監査委員	山下 真茂留
同	加賀谷 勉

5 審査の手続

決算審査にあたっては、市長から審査に付された各会計の決算書等が関係法令に基づいて適正に作成されているか否かを確認するとともに、決算計数に誤りはないか、また、その収支は法令及び議決予算に違反していないか等に主眼を置き、関係帳簿、証ひょう書類との照合等に加えて、担当職員の説明を聴取し、更に定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえ、慎重に審査を実施した。

第2 審査の結果

審査の対象となった決算書及びその附属書類等は、いずれも関係法令に基づき適正に作成されていた。そして、その内容についても関係帳簿及び証ひょう書類と照合調査した結果、計数に誤りは認められず、予算の執行も議決予算の目的に沿い良好に行われており、会計事務も適正に処理されているものと認められた。

また、基金の運用状況を示す書類についても、関係帳簿と符合しており、計数も正確なものと認められた。

総 括

令和5年度一般会計及び特別会計の予算現額合計は88,551,440,000円で、これに対する決算額は、

歳 入	84,672,610,089円	(予算対比 95.62%)
歳 出	82,869,783,753円	(予算対比 93.58%)
差引残額	1,802,826,336円	である。

しかし、この額には各会計相互間の繰入額及び繰出額が含まれているので、これを控除した純計決算でみると、

歳 入	81,166,497,439円
歳 出	79,363,671,103円
差引残額	1,802,826,336円 となる。

また、過去3年間の決算収支状況は、次表のとおりである。

決算収支状況表

(単位 千円)

区分	会計別	歳入総額①	歳出総額②	形式収支③ (① - ②)
5年度	一般会計	54,342,777	53,273,382	1,069,395
	特別会計	30,329,833	29,596,402	733,431
	計	84,672,610	82,869,784	1,802,826
4年度	一般会計	53,754,911	51,116,900	2,638,011
	特別会計	30,237,043	29,269,005	968,038
	計	83,991,954	80,385,905	3,606,049
3年度	一般会計	56,681,256	53,802,237	2,879,019
	特別会計	30,379,357	29,338,787	1,040,570
	計	87,060,613	83,141,024	3,919,589

翌年度へ繰り越すべき財源④	実質収支⑤ (③ - ④)	前年度実質収支⑥	単年度収支⑦ (⑤ - ⑥)
403,925	665,470	2,205,036	△ 1,539,566
0	733,431	968,038	△ 234,607
403,925	1,398,901	3,173,074	△ 1,774,173
432,975	2,205,036	2,634,937	△ 429,901
0	968,038	1,040,570	△ 72,532
432,975	3,173,074	3,675,507	△ 502,433
244,082	2,634,937	766,874	1,868,063
0	1,040,570	1,543,610	△ 503,040
244,082	3,675,507	2,310,484	1,365,023

(注) 金額は、実質収支に関する調書の数値である。

歳入総額 84,672,610千円から歳出総額 82,869,784千円を差し引いた形式収支は 1,802,826千円となり、この収支に含まれる繰越事業に伴う翌年度へ繰り越すべき財源 403,925千円を差し引いた実質収支は 1,398,901千円で、更にこの額から前年度の実質収支 3,173,074千円を差し引いた単年度収支では 1,774,173千円の赤字となった。

1 一般会計

決算の状況は、次のとおりである。

歳入総額	54,342,776,749円	(予算対比 94.94%)
歳出総額	53,273,381,917円	(予算対比 93.07%)
歳入歳出差引額	1,069,394,832円	
翌年度へ繰り越すべき財源	403,925,000円	
実質収支額	665,469,832円	

(1) 歳入

歳入の状況は、次のとおりである。

予算現額	57,240,904,000円	(前年対比 103.13%)
調定額	54,740,743,311円	(前年対比 101.05%)
収入済額	54,342,776,749円	〔前年対比 101.09%〕 〔調定対比 99.27%〕
不納欠損額	26,780,813円	〔前年対比 109.88%〕 〔調定対比 0.05%〕
収入未済額	375,137,275円	〔前年対比 94.35%〕 〔調定対比 0.69%〕

※収入済額には、市税の還付未済額3,951,526円が含まれている。

収入済額は前年度に比べ 587,865,318円 (1.09%)の増となっている。

これは前年度に比べ 市債 409,941,000円(24.41%)、繰越金 241,006,407円(8.37%)、地方消費税交付金 126,609,000円(3.42%)、財産収入 97,781,976円(51.24%)等が減となったが、地方交付税 632,708,000円(17.81%)、市税 442,834,565円(2.03%)、繰入金 191,383,512円(9.42%)、県支出金 157,816,403円(4.71%)等が増となったことによるものである。

不納欠損額は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料並びに諸収入であり、前年度に比べ 2,407,432円(9.88%)の増となっている。

収入未済額は 375,137,275円で、前年度に比べ 22,459,603円(5.65%)の減となっており、その大部分が市税である。

次に、歳入決算額を財源別構成割合で見ると、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区 分	自 主 財 源			依 存 財 源		
	金 額	構 成 比	すう勢比	金 額	構 成 比	すう勢比
5年度	29,251,798,796	53.83	104.65	25,090,977,953	46.16	87.34
4年度	28,946,344,596	53.84	103.56	24,808,566,835	46.15	86.35
3年度	27,952,020,970	49.30	100.00	28,729,234,814	50.67	100.00

自主財源及び依存財源については、前年度に比べ 自主財源の市税 442,834,565円、繰入金 191,383,512円等、依存財源の地方交付税 632,708,000円、県支出金 157,816,403円等、それぞれ増加したものの、構成比はほぼ変わらぬ状況であった。

ア 市 税

市税の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	21,736,416,000円	(前年対比 102.89%)
調 定 額	22,524,547,666円	(前年対比 101.97%)
収 入 済 額	22,226,072,365円	〔 前年対比 102.03% 〕 〔 予算対比 102.25% 〕 〔 調定対比 98.67% 〕
不 納 欠 損 額	21,787,499円	〔 前年対比 156.19% 〕 〔 調定対比 0.10% 〕
収 入 未 済 額	280,639,328円	〔 前年対比 94.67% 〕 〔 調定対比 1.25% 〕

※収入済額には、還付未済額3,951,526円が含まれている。

収入済額は前年度に比べ 442,834,565円 (2.03%) の増となり、調定額に対する収入割合は 98.67%で前年度の 98.61%に比べ0.06ポイント上回った。

なお、市税収入済額の歳入総額に占める割合でみた過去5年間の数値は、元年度 47.01%、2年度 33.28%、3年度 37.54%、4年度 40.52%、5年度 40.90%であり、前年度に比べ0.38ポイント上回っている。

税目別収入済額比較表

(単位 円、%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較	
	収入済額①	構成比	収入済額②	構成比	③ (①-②)	③/②
市 民 税	9,787,381,225	44.04	9,827,667,336	45.12	△ 40,286,111	△ 0.41
固 定 資 産 税	9,973,336,074	44.87	9,542,167,486	43.81	431,168,588	4.52
軽自動車税	353,590,293	1.59	338,661,602	1.55	14,928,691	4.41
市たばこ税	1,046,326,705	4.71	1,041,074,796	4.78	5,251,909	0.50
都市計画税	1,065,438,068	4.79	1,033,666,580	4.75	31,771,488	3.07
計	22,226,072,365	100.00	21,783,237,800	100.01	442,834,565	2.03

市民税は、前年度に比べ 40,286,111円 (0.41%) の減となった。これは、個人市民税が 53,162,618円 (0.62%) の増となったが、法人市民税が 93,448,729円 (7.40%) の減となったことによるものである。

固定資産税は、前年度に比べ 431,168,588円 (4.52%) の増となった。

次に、不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

市税不納欠損額状況表

(単位 円、件)

区 分	5 年 度		4 年 度		3 年 度	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
市 民 税	18,333,824	804	9,520,534	506	11,823,248	775
個 人	18,211,524	801	9,253,834	500	10,573,048	760
法 人	122,300	3	266,700	6	1,250,200	15
固 定 資 産 税	2,404,885	289	3,499,183	224	8,083,966	314
都 市 計 画 税	257,249		379,576		874,414	
軽 自 動 車 税	791,541	151	550,400	107	516,950	114
計	21,787,499	1,244	13,949,693	837	21,298,578	1,203

不納欠損額は 21,787,499円 で、前年度に比べ 7,837,806円 (56.19%) の増となっている。不納欠損として処分した理由は、滞納処分をすることができる財産がないもの 992件、滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがあるもの 205件並びにその所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるもの 47件であり、いずれもやむを得ないものと認められた。

次に、収入未済額の状況は、次表のとおりである。

市税収入未済額状況表

(単位 円、%)

区 分	5 年 度 ①	4 年 度 ②	3 年 度 ③	①/②	②/③
市 民 税	189,852,265	193,238,681	172,046,375	98.25	112.32
固 定 資 産 税	74,047,407	84,959,152	85,763,180	87.16	99.06
軽 自 動 車 税	8,818,817	9,012,151	8,362,403	97.85	107.77
市 た ば こ 税	0	0	0	—	—
都 市 計 画 税	7,920,839	9,216,011	9,276,708	85.95	99.35
計 (A)	280,639,328	296,425,995	275,448,666	94.67	107.62
市税調定額 (B)	22,524,547,666	22,090,434,887	21,571,445,957	101.97	102.41
調定額に対する 割合 (A) / (B)	1.25	1.34	1.28		

市税収入未済額は 280,639,328円で、前年度に比べ 15,786,667円 (5.33%) の減となっている。また、調定額に対する割合も前年度に比べ0.09ポイント下回った。

イ 市税以外の収入状況

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金等、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区 分	5年度収入済額 ①	4年度収入済額 ②	①／②
地 方 譲 与 税	321,699,000	318,938,000	100.87
利 子 割 交 付 金	7,403,000	8,346,000	88.70
配 当 割 交 付 金	134,450,000	119,713,000	112.31
株式等譲渡所得割交付金	155,925,000	93,021,000	167.62
法 人 事 業 税 交 付 金	295,696,000	300,796,000	98.30
地 方 消 費 税 交 付 金	3,570,427,000	3,697,036,000	96.58
ゴルフ場利用税交付金	34,174,262	35,905,152	95.18
環 境 性 能 割 交 付 金	60,986,842	54,265,312	112.39
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	638,456,000	641,141,000	99.58
地 方 特 例 交 付 金	184,690,000	179,889,000	102.67
地 方 交 付 税	4,184,375,000	3,551,667,000	117.81
交通安全対策特別交付金	14,832,000	16,231,000	91.38

分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区分	調 定 額	収 入 済 額	前年対比	調定対比	収入未済額
5年度	161,246,863	156,202,913	110.84	96.87	4,202,610
4年度	145,834,310	140,927,070	94.17	96.64	4,445,820

収入済額は、前年度に比べ 15,275,843円 (10.84%) の増となっている。

増加した主なものは、民間保育園保護者負担金 15,780,940円 (12.43%) である。

収入未済額は、民間保育園保護者負担金 4,202,610円である。

なお、不納欠損額は、民間保育園保護者負担金 841,340円である。

使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区分	調 定 額	収 入 済 額	前年対比	調定対比	収入未済額
5年度	842,306,466	834,683,526	101.27	99.09	7,429,440
4年度	835,310,894	824,178,052	100.67	98.67	7,918,242

収入済額は、前年度に比べ 10,505,474円 (1.27%) の増となっている。

増加した主なものは、学童保育室使用料 17,457,970円 (18.64%)、公立保育所使用料 3,444,350円 (5.37%) 及び道路占用料736,247円 (0.59%) である。

一方、減少した主なものは、廃棄物処理手数料 (一括納付分) 7,825,650円 (4.29%)、市営住宅使用料 1,485,800円 (0.76%) 及び戸籍・住民票の写し等交付手数料 1,318,720円 (3.51%) である。

収入未済額は、市営住宅使用料 4,218,800円、公立保育所使用料 1,710,320円、学童保育室使用料 1,305,120円及び市営住宅駐車場使用料 195,200円である。

なお、不納欠損額は、公立保育所使用料 110,500円、学童保育室使用料 75,000円及び過年度幼稚園授業料 8,000円である。

国庫支出金

国庫支出金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区 分	5年度収入済額①	4年度収入済額②	① / ②
国庫負担金	6,718,692,204	6,635,425,693	101.25
国庫補助金	3,622,727,567	3,782,311,158	95.78
国庫委託金	38,856,294	37,308,690	104.15
計	10,380,276,065	10,455,045,541	99.28

収入済額は、前年度に比べ 74,769,476円 (0.72%) の減となっている。

増加した主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1,363,791,160円 (皆増)、子どものための教育・保育給付交付金 210,276,674円 (16.78%) 及び就学前教育・保育施設整備交付金 179,757,000円 (皆増) である。

一方、減少した主なものは、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 663,193,954円 (皆減)、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 448,934,524円 (64.36%) 及び新型コロナウイルス

イルス感染症対応地方創生臨時交付金 324,519,504円 (30.89%) である。

県支出金

県支出金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区 分	5年度収入済額①	4年度収入済額②	①/②
県 負 担 金	2,495,071,001	2,326,821,312	107.23
県 補 助 金	679,002,742	705,289,739	96.27
県 委 託 金	335,770,009	319,916,298	104.96
計	3,509,843,752	3,352,027,349	104.71

収入済額は、前年度に比べ 157,816,403円 (4.71%) の増となっている。

増加した主なものは、子どものための教育・保育給付費負担金 97,717,687円 (19.08%)、障害者自立支援給付費負担金 42,661,363円 (7.30%) 及び県知事選挙費委託金 41,940,031円 (皆増) である。

一方、減少した主なものは、地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金 (施設等整備助成) 67,200,000円 (皆減)、参議院議員選挙費委託金 54,597,503円 (皆減) 及び子育てのための施設等利用給付費負担金 25,421,187円 (29.64%) である。

財産収入

財産収入の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区分	調 定 額	収 入 済 額	前年対比	調定対比	収入未済額
5年度	95,586,837	93,057,249	48.76	97.35	2,529,588
4年度	193,368,813	190,839,225	29.41	98.69	2,529,588

収入済額は、前年度に比べ97,781,976円 (51.24%) の減となっている。

増加した主なものは、道水路敷地売払収入 26,989,522円 (1,232.05%) 及び市有土地建物貸付収入 14,702,652円 (93.69%) である。

一方、減少した主なものは、普通財産売払収入 138,504,860円 (84.25%) である。

収入未済額は、市有土地建物貸付収入 2,529,588円である。

寄附金、繰入金、繰越金

寄附金、繰入金、繰越金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区 分	5年度収入済額①	4年度収入済額②	①/②
寄 附 金	152,393,722	125,772,858	121.17
繰 入 金	2,223,866,561	2,032,483,049	109.42
繰 越 金	2,638,011,893	2,879,018,300	91.63

寄附金は、前年度に比べ 26,620,864円 (21.17%) の増となっている。

増加した主なものは、一般寄付金 21,427,539円 (56.14%) である。

繰入金は、前年度に比べ 191,383,512円 (9.42%) の増となっている。

増加した主なものは、都市基盤整備基金繰入金 148,200,000円 (43.19%) である。

繰越金は、前年度に比べ 241,006,407円 (8.37%) の減となっている。

諸 収 入

諸収入の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区分	調 定 額	収 入 済 額	前年対比	調定対比	収入未済額
5年度	1,339,929,382	1,255,634,599	98.49	93.71	80,336,309
4年度	1,367,897,624	1,274,872,723	128.26	93.20	86,277,233

収入済額は、前年度に比べ 19,238,124円 (1.51%) の減となっている。

増加した主なものは、延滞金 17,493,472円 (42.95%)、過年度収入 13,139,551円 (5.36%) 及びボートレース事業収入 10,000,000円 (16.67%) で、減少した主なものは、消防雑入 42,175,871円 (53.41%)、衛生雑入 22,432,554円 (13.73%) 及び緊急特別資金貸付金元金収入 10,470,000円 (34.46%) である。

収入未済額は、生活保護費返還金 57,469,865円、回収有価物売払収入 7,607,877円及び奨学金貸付金元金収入 6,667,450円等であり、不納欠損額は、生活保護費返還金 3,953,274円等である。

市 債

市債の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	5年度起債額 ①	4年度起債額 ②	① - ②
総 務 債	80,800,000	80,200,000	600,000
民 生 債	42,600,000	15,500,000	27,100,000
衛 生 債	17,700,000	0	17,700,000
土 木 債	385,900,000	554,500,000	△ 168,600,000
消 防 債	0	77,900,000	△ 77,900,000
教 育 債	427,600,000	282,500,000	145,100,000
臨時財政対策債	315,020,000	668,961,000	△ 353,941,000
計	1,269,620,000	1,679,561,000	△ 409,941,000

起債額は 1,269,620,000円で、前年度に比べ 409,941,000円(24.41%)の減となっている。

市債の現在高等は、次のとおりである。

令和4年度末現在高 34,421,326,435円

令和5年度中発行高 1,269,620,000円

令和5年度償還元金 4,152,411,710円

令和5年度末現在高 31,538,534,725円

(2) 歳 出

歳出の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	57,240,904,000円	(前年対比 103.13%)
支 出 済 額	53,273,381,917円	〔 前年対比 104.22% 〕 〔 執 行 率 93.07% 〕
差 引 額	3,967,522,083円	
翌 年 度 繰 越 額	1,642,965,834円	〔 前年対比 141.43% 〕 〔 予算対比 2.87% 〕
不 用 額	2,324,556,249円	
		〔 前年対比 72.13% 〕 〔 予算対比 4.06% 〕

支出済額は、前年度に比べ 2,156,482,379円 (4.22%) の増となり、予算執行率は 93.07% で前年度の 92.10% に比べ0.97ポイント上回った。

また、不用額は、前年度に比べ 898,318,277円 (27.87%) の減となり、予算現額に対する割合は 4.06% で前年度の 5.81% に比べ1.75ポイント下回った。

翌年度繰越額は、前年度に比べ 481,295,834円 (41.43%) の増となっている。

歳出の構成

支出済額を款別構成比で見ると、次表のとおりである。

支出済額構成比比較表

(単位 %)

区 分	構 成 比		
	5 年 度	4 年 度	3 年 度
議 会 費	0.53	0.58	0.54
総 務 費	15.25	14.66	16.04
民 生 費	46.67	44.77	43.31
衛 生 費	8.63	9.62	8.75
労 働 費	0.03	0.04	0.04
農 林 水 産 業 費	0.29	0.37	0.29
商 工 費	1.04	1.49	1.01
土 木 費	7.18	7.53	9.52
消 防 費	3.82	4.35	4.05
教 育 費	8.61	8.22	8.99
公 債 費	7.95	8.36	7.47
計	100.00	99.99	100.01

構成割合の高いものは、民生費 46.67%及び総務費 15.25%である。

次に、款別支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

支 出 済 額 比 較 表

(単位 円、%)

区 分	支 出 済 額		比 較	
	5 年 度 ①	4 年 度 ②	③ (①-②)	③/②
議 会 費	283,802,425	294,613,369	△ 10,810,944	△ 3.67
総 務 費	8,122,748,121	7,493,435,079	629,313,042	8.40
民 生 費	24,864,404,735	22,886,999,483	1,977,405,252	8.64
衛 生 費	4,597,080,279	4,917,583,869	△ 320,503,590	△ 6.52
労 働 費	17,659,680	18,381,781	△ 722,101	△ 3.93
農 林 水 産 業 費	151,839,256	190,956,342	△ 39,117,086	△ 20.48
商 工 費	556,507,929	763,854,728	△ 207,346,799	△ 27.14
土 木 費	3,823,374,552	3,850,820,011	△ 27,445,459	△ 0.71
消 防 費	2,033,794,597	2,225,074,958	△ 191,280,361	△ 8.60
教 育 費	4,589,095,958	4,203,924,841	385,171,117	9.16
公 債 費	4,233,074,385	4,271,255,077	△ 38,180,692	△ 0.89
計	53,273,381,917	51,116,899,538	2,156,482,379	4.22

支出済額は、前年度に比べ 2,156,482,379円 (4.22%) の増となっている。

増加したものは、民生費 1,977,405,252円 (8.64%)、総務費 629,313,042円 (8.40%) 及び教育費 385,171,117円 (9.16%) である。

一方、減少した主なものは、衛生費 320,503,590円 (6.52%)、商工費 207,346,799円 (27.14%) 及び消防費 191,280,361円 (8.60%) である。

次に、支出済額を性質別にみると、次表のとおりである。

性質別経費比較表

(単位 千円、%)

区 分		5 年 度		4 年 度		比 較	
		支出済額 ①	構成比	支出済額 ②	構成比	③ (①-②)	③/②
消 費 的 経 費	人件費	8,226,029	15.44	7,989,185	15.63	236,844	2.96
	物件費	8,850,734	16.61	9,463,482	18.51	△ 612,748	△ 6.47
	その他	20,089,794	37.71	18,374,170	35.95	1,715,624	9.34
	小 計	37,166,557	69.76	35,826,837	70.09	1,339,720	3.74
投資的経費		3,565,776	6.69	3,552,096	6.95	13,680	0.39
公 債 費		4,233,074	7.95	4,271,255	8.36	△ 38,181	△ 0.89
その他の経費		8,307,975	15.59	7,466,712	14.61	841,263	11.27
計		53,273,382	99.99	51,116,900	100.01	2,156,482	4.22

消費的経費は、前年度に比べ 1,339,720千円 (3.74%) の増となったが、歳出総額に対する割合は前年度より0.33ポイント下回った。

投資的経費は、前年度に比べ 13,680千円 (0.39%) の増となったが、歳出総額に対する割合は前年度より0.26ポイント下回った。

公債費は、前年度に比べ 38,181千円(0.89%)の減、その他の経費は 841,263千円(11.27%)の増となっている。

不 用 額

不用額の状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区 分	予 算 現 額 ①	不 用 額 ②	②／①
5 年 度	57,240,904,000	2,324,556,249	4.06
4 年 度	55,501,444,064	3,222,874,526	5.81
3 年 度	57,655,380,000	2,447,140,452	4.24

本年度の不用額は、前年度に比べ 898,318,277円 (27.87%) の減となり、予算現額に対する割合は前年度より1.75ポイント下回った。

第 1 款 議 会 費

(単位 円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5 年 度 ①	314,713,000	283,802,425	0	30,910,575	90.18
4 年 度 ②	313,222,000	294,613,369	0	18,608,631	94.06
① - ②	1,491,000	△ 10,810,944	0	12,301,944	△ 3.88

支出済額は、前年度に比べ 10,810,944円 (3.67%) の減となり、歳出の構成割合は、0.53%で前年度より0.05ポイント下回った。

不用額は、前年度に比べ 12,301,944円 (66.11%) の増、執行率は、90.18%で前年度より3.88ポイント下回った。

第2款 総務費

(単位 円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度①	8,446,655,000	8,122,748,121	51,219,000	272,687,879	96.17
4年度②	7,863,153,000	7,493,435,079	0	369,717,921	95.30
① - ②	583,502,000	629,313,042	51,219,000	△ 97,030,042	0.87

支出済額は、前年度に比べ 629,313,042円(8.40%)の増となり、歳出の構成割合は、15.25%で前年度より0.59ポイント上回った。

支出済額の主なものは、基金積立事業費(運用益金積立金を除く。)2,736,257,896円、情報システム管理事業費 333,930,721円及び財産管理事業費 242,066,513円である。

翌年度に繰越しとなった事業は、戸籍管理事業費 25,344,000円、住民基本台帳管理事業費 13,885,000円及び物価高騰重点支援事業費 11,990,000円である。

不用額は、前年度に比べ 97,030,042円(26.24%)の減、執行率は、96.17%で前年度より0.87ポイント上回った。

第3款 民生費

(単位 円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度①	26,168,250,000	24,864,404,735	279,506,000	1,024,339,265	95.02
4年度②	24,734,501,639	22,886,999,483	5,000,000	1,842,502,156	92.53
① - ②	1,433,748,361	1,977,405,252	274,506,000	△ 818,162,891	2.49

支出済額は、前年度に比べ 1,977,405,252円(8.64%)の増となり、歳出の構成割合は、46.67%で前年度より1.90ポイント上回った。

支出済額の主なものは、障害者自立支援・障害児通所等給付事業費 3,427,103,009円、子どものための教育・保育給付等事業費 3,387,500,632円、後期高齢者医療事業費 2,290,477,093円、物価高騰重点支援事業費 2,155,003,437円及び生活保護事業費 2,046,479,973円である。

翌年度に繰越しとなった事業は、物価高騰重点支援事業費 279,506,000円である。

不用額は、前年度に比べ 818,162,891円(44.40%)の減、執行率は、95.02%で前年度より2.49ポイント上回った。

第4款 衛生費

(単位 円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度 ①	4,980,898,000	4,597,080,279	71,753,000	312,064,721	92.29
4年度 ②	5,272,388,000	4,917,583,869	27,345,000	327,459,131	93.27
① - ②	△ 291,490,000	△ 320,503,590	44,408,000	△ 15,394,410	△ 0.98

支出済額は、前年度に比べ 320,503,590円 (6.52%) の減となり、歳出の構成割合は、8.63%で前年度より0.99ポイント下回った。

支出済額の主なものは、稲荷山環境センター管理事業費 618,775,299円、予防接種事業費 379,373,089円、新型コロナウイルスワクチン接種事業費 359,127,037円及び奥富環境センター管理事業費 321,075,185円である。

翌年度に繰越しとなった事業は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費 60,000,000円、ふれあい健康センター管理事業費 9,768,000円及び新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費 1,985,000円である。

不用額は、前年度に比べ 15,394,410円 (4.70%) の減、執行率は、92.29%で前年度より0.98ポイント下回った。

第5款 労働費

(単位 円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度 ①	20,552,000	17,659,680	0	2,892,320	85.93
4年度 ②	20,907,000	18,381,781	0	2,525,219	87.92
① - ②	△ 355,000	△ 722,101	0	367,101	△ 1.99

支出済額は、前年度に比べ 722,101円 (3.93%) の減となり、歳出の構成割合は、0.03%で前年度より0.01ポイント下回った。

支出済額の主なものは、狭山市勤労者福祉サービスセンター運営費補助事業費 8,000,000円、勤労者住宅資金貸付事業費 4,644,393円及び中小企業退職金共済制度加入促進事業費 2,330,850円である。

不用額は、前年度に比べ 367,101円 (14.54%) の増、執行率は、85.93%で前年度より1.99ポイント下回った。

第6款 農林水産業費

(単位 円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度 ①	181,945,000	151,839,256	0	30,105,744	83.45
4年度 ②	218,553,000	190,956,342	0	27,596,658	87.37
① - ②	△ 36,608,000	△ 39,117,086	0	2,509,086	△ 3.92

支出済額は、前年度に比べ 39,117,086円 (20.48%) の減となり、歳出の構成割合は、0.29% で前年度より0.08ポイント下回った。

支出済額の主なものは、農業振興事業費 20,221,034円、農業委員会運営事業費 14,361,130円及び農村環境改善センター管理事業費 7,812,436円である。

不用額は、前年度に比べ 2,509,086円 (9.09%) の増、執行率は、83.45%で前年度より3.92ポイント下回った。

第7款 商 工 費

(単位 円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度 ①	709,049,000	556,507,929	0	152,541,071	78.49
4年度 ②	934,514,000	763,854,728	0	170,659,272	81.74
① - ②	△ 225,465,000	△ 207,346,799	0	△ 18,118,201	△ 3.25

支出済額は、前年度に比べ 207,346,799円 (27.14%) の減となり、歳出の構成割合は、1.04% で前年度より0.45ポイント下回った。

支出済額の主なものは、中小企業制度融資あっせん事業費 236,500,295円、産業労働センター管理事業費 86,831,735円及び企業立地促進事業費 59,214,155円である。

不用額は、前年度に比べ 18,118,201円 (10.62%) の減、執行率は、78.49%で前年度より3.25ポイント下回った。

第8款 土 木 費

(単位 円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度①	4,679,452,000	3,823,374,552	778,962,834	77,114,614	81.71
4年度②	4,298,681,425	3,850,820,011	356,743,000	91,118,414	89.58
① - ②	380,770,575	△ 27,445,459	422,219,834	△ 14,003,800	△ 7.87

支出済額は、前年度に比べ 27,445,459円 (0.71%) の減となり、歳出の構成割合は、7.18%で前年度より0.35ポイント下回った。

支出済額の主なものは、公共下水道事業費 932,000,000円、入曽駅周辺整備事業費 374,437,596円、狭山市駅加佐志線整備事業費 366,127,935円及び道路維持補修事業費 318,193,284円である。

翌年度に繰越しとなった事業は、入曽駅周辺整備事業費 644,680,000円、狭山市駅加佐志線整備事業費 132,962,834円及び道路改良事業費 1,320,000円である。

不用額は、前年度に比べ 14,003,800円 (15.37%) の減、執行率は、81.71%で前年度より7.87ポイント下回った。

第9款 消 防 費

(単位 円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度①	2,062,749,000	2,033,794,597	0	28,954,403	98.60
4年度②	2,289,031,000	2,225,074,958	0	63,956,042	97.21
① - ②	△ 226,282,000	△ 191,280,361	0	△ 35,001,639	1.39

支出済額は、前年度に比べ 191,280,361円 (8.60%) の減となり、歳出の構成割合は、3.82%で前年度より0.53ポイント下回った。

支出済額の主なものは、埼玉西部消防組合負担金事業費 1,807,165,588円、消防団事業費 79,288,919円及び非常備消防機械施設等整備事業費 23,855,300円である。

不用額は、前年度に比べ 35,001,639円 (54.73%) の減、執行率は、98.60%で前年度より1.39ポイント上回った。

第10款 教 育 費

(単位 円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度 ①	5,403,566,000	4,589,095,958	461,525,000	352,945,042	84.93
4年度 ②	5,255,591,000	4,203,924,841	772,582,000	279,084,159	79.99
① - ②	147,975,000	385,171,117	△ 311,057,000	73,860,883	4.94

支出済額は、前年度に比べ 385,171,117円 (9.16%) の増となり、歳出の構成割合は、8.61%で前年度より0.39ポイント上回った。

支出済額の主なものは、中学校校舎等改修事業費 649,821,920円、学校給食事業費 552,115,267円、小学校管理事業費 272,191,106円、給食センター管理事業費 228,792,496円及び小学校校舎空調設備改修事業費 213,578,000円である。

翌年度に繰越しとなった事業は、中学校校舎等改修事業費 455,905,000円、小学校施設整備事業費 4,400,000円及び文化財保護事業費 1,220,000円である。

不用額は、前年度に比べ 73,860,883円 (26.47%) の増、執行率は、84.93%で前年度より4.94ポイント上回った。

第11款 公 債 費

(単位 円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度 ①	4,249,159,000	4,233,074,385	0	16,084,615	99.62
4年度 ②	4,279,687,000	4,271,255,077	0	8,431,923	99.80
① - ②	△ 30,528,000	△ 38,180,692	0	7,652,692	△ 0.18

支出済額は、前年度に比べ 38,180,692円 (0.89%) の減となり、歳出の構成割合は、7.95%で前年度より0.41ポイント下回った。

支出済額の内訳は、市債償還元金 4,152,411,710円及び市債償還利子 80,662,675円である。

不用額は、前年度に比べ 7,652,692円 (90.76%) の増、執行率は、99.62%で前年度より0.18ポイント下回った。

第12款 予 備 費

予備費は、総務費へ26,964,000円、民生費へ 19,416,000円、衛生費へ 1,587,000円、土木費へ 25,725,000円、消防費へ 615,000円、教育費へ 1,777,000円をそれぞれ充用したものである。

2 特別会計

決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	31,310,536,000円	(前年対比	101.38%)
歳 入 総 額	30,329,833,340円	〔前年対比	100.31%〕
		〔予算対比	96.87%〕
歳 出 総 額	29,596,401,836円	〔前年対比	101.12%〕
		〔執行率	94.53%〕
歳入歳出差引額	733,431,504円		
翌年度へ繰り越すべき財源	0円		
実 質 収 支 額	733,431,504円		

(1) 国民健康保険特別会計

決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	15,399,273,000円	(前年対比	96.67%)
歳 入 総 額	15,176,362,336円	〔前年対比	96.33%〕
		〔予算対比	98.55%〕
歳 出 総 額	15,067,193,837円	〔前年対比	97.13%〕
		〔執行率	97.84%〕
歳入歳出差引額	109,168,499円		
翌年度へ繰り越すべき財源	0円		
実 質 収 支 額	109,168,499円		

歳入総額の調定額に対する割合は 97.52%で、前年度の 97.58%に比べ0.06ポイント下回った。

歳入を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 比 較 表

(単位 円、%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較	
	収入済額 ①	構成比	収入済額 ②	構成比	③ (①-②)	③/②
国民健康保険税	2,898,889,860	19.10	3,142,526,487	19.95	△ 243,636,627	△ 7.75
国庫支出金	371,000	0.00	98,000	0.00	273,000	278.57
県支出金	10,561,940,612	69.59	10,780,259,436	68.43	△ 218,318,824	△ 2.03
財産収入	74,681	0.00	70,014	0.00	4,667	6.67
繰入金	1,414,430,000	9.32	1,397,696,000	8.87	16,734,000	1.20
繰越金	241,815,335	1.59	373,740,946	2.37	△ 131,925,611	△ 35.30
諸収入	58,840,848	0.39	59,788,585	0.38	△ 947,737	△ 1.59
計	15,176,362,336	99.99	15,754,179,468	100.00	△ 577,817,132	△ 3.67

(注) 国民健康保険税収入済額には、令和5年度 4,286,904円、令和4年度 4,519,742円の還付未済額が含まれている。

国民健康保険税について、収入済額は 2,898,889,860円で、前年度に比べ 243,636,627円 (7.75%) の減となり、調定額に対する収入割合は、88.46%で前年度の 89.08%より0.62ポイント下回った。また、収入未済額は 354,038,123円で、前年度に比べ 16,113,997円 (4.35%) の減である。なお、不納欠損額 28,401,963 円については、滞納処分をすることができる財産がない、滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがある、又はその所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとの理由により、いずれもやむを得ないものと認められた。

歳出を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 比 較 表

(単位 円、%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較	
	支出済額 ①	構成比	支出済額 ②	構成比	③ (①-②)	③/②
総 務 費	60,223,822	0.40	59,481,655	0.38	742,167	1.25
保 険 給 付 費	10,369,503,900	68.82	10,621,088,688	68.47	△ 251,584,788	△ 2.37
国民健康保険 事業費納付金	4,170,855,905	27.68	4,240,032,606	27.33	△ 69,176,701	△ 1.63
共同事業拠出金	429	0.00	242	0.00	187	77.27
保 健 事 業 費	134,767,610	0.89	135,387,228	0.87	△ 619,618	△ 0.46
基 金 積 立 金	228,511,681	1.52	373,809,014	2.41	△ 145,297,333	△ 38.87
諸 支 出 金	103,330,490	0.69	82,564,700	0.53	20,765,790	25.15
計	15,067,193,837	100.00	15,512,364,133	99.99	△ 445,170,296	△ 2.87

支出済額は、前年度に比べ 445,170,296円 (2.87%) の減となっている。

支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付事業費 8,861,018,072円、一般被保険者医療給付費分納付金拠出事業費 2,764,181,959円、一般被保険者高額療養費支給事業費 1,338,402,707円、一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金拠出事業費 1,054,002,422円及び介護納付金分納付金拠出事業費 352,521,524円である。

不用額は 332,079,163円で、前年度に比べ 85,673,704円 (20.51%) の減、執行率は 97.84%で前年度より0.46ポイント上回った。

(2) 介護保険特別会計

決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	13,136,146,000円	(前年対比 106.59%)
歳 入 総 額	12,522,702,907円	[前年対比 104.79%] [予算対比 95.33%]
歳 出 総 額	11,916,406,638円	[前年対比 105.88%] [執行率 90.71%]
歳入歳出差引額	606,296,269円	
翌年度へ繰り越すべき財源	0円	
実 質 収 支 額	606,296,269円	

歳入総額の調定額に対する割合は 99.54%で、主なものは、介護給付費交付金 2,911,050,069円、第1号被保険者保険料 2,632,215,700円、介護給付費負担金 1,908,991,533円及び一般会計繰入金 1,835,505,141円である。

収入未済額は 42,214,800円で、前年度に比べ 2,480,272円 (5.55%) の減である。

なお、不納欠損額 18,214,872円については、2年間の徴収権の消滅により処理したもので、やむを得ないものと認められた。

支出済額の主なものは、介護サービス給付事業費 9,990,524,829円、給付費等準備基金積立事業費 406,504,687円、高額介護サービス等給付事業費 253,623,912円、介護予防サービス給付事業費 251,769,008円及び一般会計繰出事業費 230,238,017円である。

不用額は 1,219,739,362円で、執行率は、90.71%である。

(3) 後期高齢者医療特別会計

決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	2,775,117,000円	(前年対比 105.49%)
歳 入 総 額	2,630,768,097円	[前年対比 103.88%] [予算対比 94.80%]
歳 出 総 額	2,612,801,361円	[前年対比 104.42%] [執行率 94.15%]
歳入歳出差引額	17,966,736円	
翌年度へ繰り越すべき財源	0円	
実 質 収 支 額	17,966,736円	

歳入総額の調定額に対する割合は 99.27%で、主なものは、後期高齢者医療保険料 2,179,553,700円及び保険基盤安定繰入金 368,847,948円である。

収入未済額は 22,057,300円で、前年度に比べ 2,886,560円（15.06%）の増である。

なお、不納欠損額 2,305,140円については、2年間の徴収権の消滅により処理したもので、やむを得ないものと認められた。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金負担事業費 2,548,520,448円、後期高齢者医療管理事業費 32,730,677円及び一般会計繰出事業費 22,968,544円である。

不用額は 162,315,639円、執行率は94.15%である。

3 財産に関する調書

財産に関する調書は、財産区分ごとに関係書類と照合調査した結果、適正に記録管理が行われているものと認められた。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位 m²)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土	行政財産	1,926,323.25	△ 7,549.22	1,918,774.03
	公 用	105,823.52	0.00	105,823.52
	公 共 用	1,820,499.73	△ 7,549.22	1,812,950.51
地	普通財産	164,567.86	7,269.33	171,837.19
	計	2,090,891.11	△ 279.89	2,090,611.22
建	行政財産	385,089.78	△ 13.45	385,076.33
	公 用	54,605.61	△ 255.94	54,349.67
	公 共 用	330,484.17	242.49	330,726.66
物	普通財産	5,067.16	0.00	5,067.16
	計	390,156.94	△ 13.45	390,143.49

(ア) 行政財産

土地について、入曽駅東口土地区画整理事業区域内の学校用地の用途廃止等に
 伴い減少し、建物については、奥富地区センター分室の用途廃止等に伴い減少し
 たものである。

(イ) 普通財産

土地について、入曽駅東口土地区画整理事業区域内の学校用地の用途廃止等に
 伴い増加し、建物については、増減はなかった。

イ 出資による権利

決算年度末現在高は、1,756,012,000円で、前年度末と同額である。

(2) 物 品

ア 車 両

前年度末現在高は182台であったが、各種自動車3台が増加し、4台が減少したため、決算年度末現在高は181台である。

イ その他の物品

前年度末現在高は718品であったが、雑品類等の5品が増加し、消防・防災機器類等の7品が減少したため、決算年度末現在高は716品である。

(3) 債 権

決算年度末現在高は129,841,048円で、前年度に比べ26,820,290円の減となっている。これは、奨学金及び住宅新築資金等貸付金がそれぞれ減少となったことによるものである。

(4) 基 金

決算年度末現在高は12,744,013,932円で、前年度に比べ428,774,019円の増となっている。これは、都市基盤整備基金、国民健康保険財政調整基金、介護保険給付費等準備基金等が減少しているものの、財政調整基金、教育施設整備基金、公共施設整備基金等が大きく増加したことによるものである。

む す び

1 決算の総括

一般会計及び特別会計の総額は、歳入が 84,672,610千円で前年度に比べ 680,656千円 (0.81%) の増となり、歳出が 82,869,784千円で前年度に比べ 2,483,879千円 (3.09%) の増となっている。歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は 1,802,826千円である。この形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源 403,925千円を差し引いた実質収支は 1,398,901千円の黒字であり、更に実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では 1,774,173千円の赤字となっている。

(1) 一般会計

一般会計の歳入総額は 54,342,776,749円で、前年度に比べ 587,865,318円 (1.09%) の増加、歳出総額は 53,273,381,917円で、前年度に比べ 2,156,482,379円 (4.22%) 増加した。これは、歳入においては地方交付税、市税、繰入金及び県支出金が、歳出においては民生費、総務費及び教育費が、それぞれ増加したことによるものである。

歳入の主なものは、市税 22,226,072,365円 (構成比 40.90%)、国庫支出金 10,380,276,065円 (構成比 19.10%)、地方交付税 4,184,375,000円 (構成比 7.70%)、地方消費税交付金 3,570,427,000円 (構成比 6.57%) 等である。

なお、歳入決算額の財源別構成割合は、自主財源 29,251,798,796円 (構成比 53.83%)、依存財源 25,090,977,953円 (構成比 46.16%) であり、前年度とほぼ変わらぬ状況であった。また、歳入の根幹である市税について税目別収入済額を比較すると、固定資産税、個人市民税、都市計画税、軽自動車税及び市たばこ税が前年度実績を上回り、法人市民税が前年度実績を下回った。

歳出の主なものは、民生費 24,864,404,735円 (構成比 46.67%)、総務費 8,122,748,121円 (構成比 15.25%)、衛生費 4,597,080,279円 (構成比 8.63%)、教育費 4,589,095,958円 (構成比 8.61%)、公債費 4,233,074,385円 (構成比 7.95%)、土木費 3,823,374,552円 (構成比 7.18%)、消防費 2,033,794,597円 (構成比 3.82%) である。

なお、前年度の歳出に比べて増加したものは、民生費 1,977,405,252円 (8.64%)、総務費 629,313,042円 (8.40%) 等であり、民生費は、物価高騰重点支援事業費等が、総務費は基金積立事業費等がそれぞれ増加したものであった。

これらの結果、一般会計における実質収支額は 665,470千円の黒字であり、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では 1,539,566千円の赤字となっている。

(2) 特別会計

特別会計は、前年度に比べ歳入が 92,789,319円 (0.31%)、歳出が 327,397,062円 (1.12%)それぞれ増となっている。これは、狭山市介護保険特別会計について、歳入が 572,280,409円 (4.79%)、歳出が 662,032,692円 (5.88%)、それぞれ増加したこと等によるものである。

歳入の主なものは、狭山市国民健康保険特別会計では、県支出金 10,561,940,612円、狭山市介護保険特別会計では、支払基金交付金 2,955,427,428円、狭山市後期高齢者医療特別会計では、後期高齢者医療保険料 2,179,553,700円等である。

歳出の主なものは、狭山市国民健康保険特別会計では、保険給付費 10,369,503,900円及び国民健康保険事業費納付金 4,170,855,905円、狭山市介護保険特別会計では、保険給付費 10,808,574,235円、狭山市後期高齢者医療特別会計では、後期高齢者医療広域連合納付金 2,548,520,448円等である。

2 審査意見

日本経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進んでおり、緩やかな持ち直しを見せている。一方で、世界的なエネルギー価格や食料価格の高騰、欧米各国の金融引き締めなどによる世界的な景気後退懸念があり、厳しい環境に置かれている。

このような中、歳入の根幹である市税は、個人市民税では賃上げなどにより増額となったものの、法人市民税では設備投資の増加などにより減額となった。また、高水準にあった新型コロナウイルス感染症対策のための国庫支出金収入についても、減額となっている。一方で、ふるさと納税による一般寄附金等は増額となっている。

歳出については、物価高騰重点支援事業費等により、民生費が増額となったが、農林水産業費及び商工費については、原油価格・物価高騰等総合緊急対策事業費等の減により、いずれも減額となっている。

令和5年度決算において、実質収支は令和4年度と比べ減額となったものの、黒字は維持された。しかしながら、令和5年度の実質収支から令和4年度の実質収支を差し引いた単年度収支では引き続き赤字となっており、財政状況を注視していく必要がある。

今後も必要な財源の確保に努めつつ、デジタル技術等も活用した事務事業の合理化を促進していただくとともに、以下の点に留意されたい。

(1) 歳入にあっては、収入未済額が減少した。財源確保と受益者負担の公平性の観点から、引き続き収入未済額の縮減に向けた取り組みに努められたい。

(2) 狭山市公共施設等総合管理計画を踏まえ、老朽化した施設の建替えや改修等については、将来負担等に留意しながら計画的かつ着実な執行に努められたい。

(3) デジタル・トランスフォーメーション（DX）や業務改革（BPR）の推進に職員各々が主体性を持って積極的に取り組み、効率的かつ効果的な行政運営に期待する。

また、今後、財政状況がより厳しさを増していくなかで、市民生活や地域経済の向上に努めるとともに、生産年齢人口の減少が見込まれている未来も視野に入れつつ、持続可能な成長を目指して政策を展開していくことが重要であり、引き続き効果的な業務の執行を切望する。